

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月25日
【事業年度】	第33期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 治久
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 世良 伸也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 世良 伸也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	7,192	7,241	7,050	7,235	7,357
経常利益 (百万円)	856	801	444	285	373
当期純利益 (百万円)	458	411	313	201	230
包括利益 (百万円)	518	501	1,200	144	2
純資産額 (百万円)	5,343	5,720	6,797	6,532	6,378
総資産額 (百万円)	6,734	6,955	8,277	8,161	7,790
1株当たり純資産額 (円)	822.10	882.27	1,064.59	1,020.56	1,003.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.52	69.44	52.82	34.02	38.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	75.2	76.2	74.1	76.4
自己資本利益率 (%)	9.7	8.1	5.4	3.3	3.8
株価収益率 (倍)	7.5	16.6	45.4	43.9	27.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	880	347	126	297	129
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	351	167	99	227	263
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	232	126	126	122	151
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,471	1,532	1,435	1,383	1,098
従業員数 (人)	118	121	124	125	122
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(42)	(40)	(43)	(39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	5,438	5,371	5,314	5,526	5,587
経常利益 (百万円)	725	706	455	285	283
当期純利益 (百万円)	359	365	331	201	192
資本金 (百万円)	918	918	918	918	918
発行済株式総数 (株)	60,480	60,480	6,048,000	6,048,000	6,048,000
純資産額 (百万円)	4,787	5,097	6,197	5,936	5,770
総資産額 (百万円)	6,043	6,292	7,498	7,354	6,874
1株当たり純資産額 (円)	807.59	859.94	1,045.42	1,001.38	973.41
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,000	20	20	16
(うち1株当たり中間配当額)	(800)	(800)	(8)	(8)	(6)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.87	61.63	55.98	34.01	32.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	81.0	82.6	80.7	83.9
自己資本利益率 (%)	7.6	7.4	5.9	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	9.6	18.7	42.8	43.9	33.0
配当性向 (%)	33.4	32.5	35.7	58.8	49.2
従業員数 (人)	79	80	89	92	94
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(29)	(32)	(36)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和58年 8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的として、東京都港区に丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立
昭和59年 9月	本社を東京都港区芝浦へ移転
昭和61年 4月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更、バイオ研究用機器販売を開始
昭和61年10月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
昭和61年12月	医薬品販売業の認可取得
平成 6年12月	本社を現事務所の東京都江東区東陽へ移転
平成10年 4月	当社人材活用を目的として100%子会社のシービー開発株式会社を設立
平成12年 9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立 シービー開発株式会社を株式譲渡により非子会社化
平成12年12月	シービー開発株式会社を吸収合併
平成16年 8月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA, INC.を米国カリフォルニア州サンディエゴに設立
平成17年 9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年12月	初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を行う株式会社プライマリーセルの80%の株式を取得、子会社化
平成19年11月	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売事業を行うピーエム機器株式会社の発行済株式の30%を取得、持分法適用の関連会社化
平成20年 7月	連結子会社である株式会社プライマリーセルを100%子会社化
平成22年 3月	ピーエム機器株式会社の発行済株式を追加取得し、連結子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年 7月	株式会社プライマリーセルを吸収合併
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成されており、ライフサイエンス関連研究用試薬、機器、受託サービス及び臨床検査薬の仕入販売を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

当社グループ商品のエンド・ユーザーは、主にライフサイエンスの研究を行っている大学、研究機関、企業等の研究者であります。

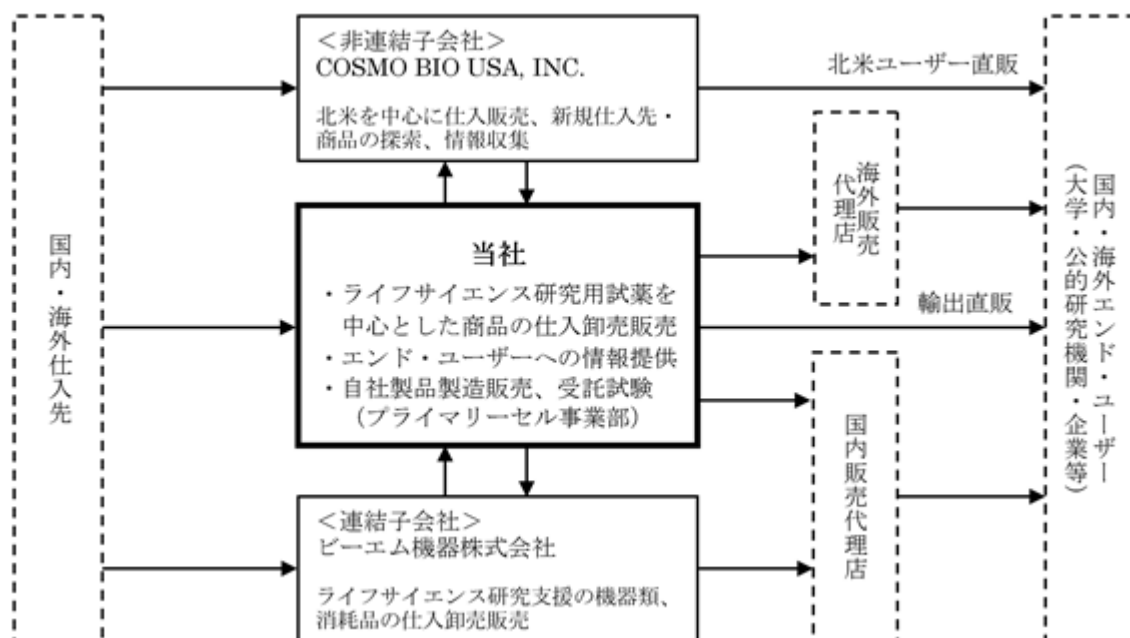
当社は、先端的かつ研究動向に合った商品を国内外に広く存在する仕入先から調達し、また自社により開発・製造した商品を加え、幅広い商品を提供しております。国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を、海外輸出販売では卸売販売及びエンド・ユーザーへの直販を行っております。

ライフサイエンスの研究におきましては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、専門知識を要する膨大な種類の「商品」と「商品情報」、そして多種多様なエンド・ユーザーの「ニーズ」とを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

連結子会社のピーエム機器株式会社は、ライフサイエンス研究支援の機器類・消耗品を主とする輸入商社であります。

また、最大のライフサイエンス研究国である米国のカリフォルニア州には、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. を擁し、日本の先端的商品の販売、米国の新規仕入先の探索や情報収集を行っております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



(1) 研究用試薬

当社グループの取り扱う研究用試薬は、ライフサイエンス関連研究で先行している米国・欧州からの輸入品が大半を占めております。

当社グループでは、約1,200万点（平成27年12月31日現在）の膨大な商品情報をデータベース化して、エンド・ユーザー及び代理店が自在に検索できるようにしております。また商品のデータシート（商品の性状表）やプロトコール（実験手順書）等の実験に有用な資料・情報も積極的にホームページに掲載し、研究の現場で役立てていただけるよう努めております。

(2) 機器

当社グループではライフサイエンス研究に特化した機器・器材を取り扱っており、広く国内外から商材を仕入れ、主に国内に販売しております。主な取扱商品として超音波細胞破碎装置（注）やバイオイメージング関連機器、研究用消耗品等があります。

（注）超音波細胞破碎装置

超音波で細胞膜や細胞構造物を破碎し、DNAやタンパク質等を抽出することができる機器です。当社グループの主力機器である超音波細胞破碎装置バイオラプターは密閉式で不純物の混入が無いことが特徴です。

(3) 臨床検査薬

当社で取り扱っている臨床検査薬は、主に病院や検査センターで使用されております。なお、臨床検査薬は、新規商品の導入時には薬事法の申請に相当の時間とコストがかかること、及び基本的に薬価切り下げの影響を受けやすいことから、当社では既存の臨床検査薬の取り扱いのみを継続し、積極的な新規商品の導入は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビーエム機器株式会社 (1)	東京都江東区	49	ライフサイエンス研究支援の機器類、消耗品の仕入卸売販売	67.8	同社商品の卸売を当社も行っております。 役員の兼任2名

(1) ビーエム機器株式会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,807百万円
	経常利益	89百万円
	当期純利益	55百万円
	純資産額	1,264百万円
	総資産額	1,730百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社合計	122 (39)

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
 2. 従業員数は就業人員(社員及び嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94 (32)	39.2	8.9	6,330,396

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社員及び嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、当社が平成12年のMBO実施に伴うコスモ石油株式会社等からの転籍者につきましては転籍元での勤続年数を含めております。
 4. 当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、定期的に従業員代表と経営者が意見交換を行っており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるライフサイエンス研究関連の試薬・機器市場の動きは、全体的に活発でなく、特に大学、公的研究機関においては、近年の慎重な予算執行の傾向が続いていると捉えています。また、同業他社との販売競争も激しさを増しています。

このような状況下、当社グループは、商品の充実、情報の発信、納期の改善等、顧客の信頼度向上を図ることに取り組んでまいりました。その結果、抗体や細胞・培養関連の試薬を中心に売上を伸ばし、当連結会計期間の連結売上高は7,357百万円（前年実績比1.7%増）となりました。

利益面では、当連結会計年度平均121円/ドル（前連結会計年度106円/ドル）と一段と円安傾向であったため、連結売上総利益は2,380百万円（前年実績2,424百万円）、連結売上総利益率は32.4%（前年実績33.5%）となりました。販売費及び一般管理費は一層の節減に努め、2,180百万円（前年実績2,261百万円）となりました。

連結営業利益は対前年比23.7%増の200百万円（前年実績162百万円）、連結経常利益につきましては、対前年比30.9%増の373百万円（前年実績285百万円）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は対前年比14.3%増の230百万円（前年実績201百万円）となりました。

研究用試薬

研究用試薬につきましては、公的予算を中心に厳しい状況が続く中、先端的な新規の商品及び仕入先の開拓と各種の販売キャンペーンや学会展示及びセミナー等を開催して販売促進に努めました。その結果、当連結会計年度の研究用試薬の売上は対前年比2.3%増の5,217百万円となりました。

機器

機器につきましては、売上は対前年比0.0%増の2,002百万円となりました。

臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、新規商品の追加はなく、対前年比4.0%増の137百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは129百万円の収入（前年実績297百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が407百万円となった一方、仕入債務の増減額が 218百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは263百万円の支出（前年実績227百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用等のため有価証券の取得を行ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の一環として、配当金の支払を106百万円行ったこと等により、151百万円の支出（前年実績122百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,383百万円から285百万円減少して1,098百万円となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、仕入、受注及び販売の状況については、セグメント別にかえて品目別に示しております。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入及び製品製造原価の実績を商品の品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	3,533	70.0	4.3
機器	1,417	28.1	5.1
臨床検査薬	94	1.9	8.3
合計	5,044	100.0	1.6

- (注) 1. 金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度において、仕入総額の100分の10を超える仕入先はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	5,217	70.9	2.3
機器	2,002	27.2	0.0
臨床検査薬	137	1.9	4.0
合計	7,357	100.0	1.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。
 3. 当連結会計年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

3【対処すべき課題】

ライフサイエンス分野の研究は、医療分野だけでなく、健康、食糧、農業、環境保護等、人々の生活を支える重要な研究であり、大学・公的研究機関や企業等において活発な研究活動が営まれています。特に医療分野では、iPS細胞の利用を含めた再生医療の研究やがん治療の研究等、我が国がリードする研究において、官民あげての取り組みがなされています。しかしながら、当社グループの事業領域である基礎研究領域において、企業の研究開発費の増額は一部で見受けられるものの、基礎研究の多くを担う大学・公的研究機関の研究資金源となる公的研究費の伸びは停滞しています。

また、公的研究費の動向については、近年の停滞状況とあわせ、特定分野への研究予算の集中や予算を獲得しやすい研究への偏り等、予算の分配先の多様性が失われ、国内の基礎研究市場全体での購買は活発さを欠いている状況です。それに伴い、販売面では依然として価格競争が続くと想定しております。

一方利益面では、年間を通じての円安傾向による商品原価の上昇を主要因に、当社グループにとって、平成27年12月期は前年に引き続き利益確保に厳しい1年となりました。こうした為替環境は今後もしばらく続くものと捉えております。

このような状況の中、平成28年12月期は、「市場低迷・円安環境下での収益の伸長」をスローガンに、営業活動の強化、ニーズに合った新商品の導入をはじめ、自社製品を含む付加価値の高い商品・サービスの導入・販売、在庫の充実による迅速出荷、輸出の拡大等による販売数量・販売額の増加を目指してまいります。また、引き続き物流経費や事務経費の削減、新規事業への挑戦等に努めてまいります。

当社グループは、日本のみならず世界のバイオ研究、とりわけライフサイエンス研究の進歩・発展への貢献を使命とし、信頼される研究支援会社として成長を目指しております。特に、より一層顧客に満足いただける企業として成長すべく、日々の業務を見直す活動を引き続き行ってまいります。また、当社グループでは、平成28年春頃の稼働を目標に新基幹システムへの移行中であり、この新基幹システム導入により業務効率の向上、ひいては商品情報の適時的確な提供、販売力・競争力の強化を目指してまいります。

また、中長期的取り組みとしては、以下の3点を重点課題に、引き続き取り組んでまいります。

(1) 顧客満足度の追求

研究動向にあったメーカー、優れた商品・サービスの開拓・導入、自社製品・サービスの拡大、またCOSMO B10 USA, INC.の積極活用により、顧客が満足する商品のラインアップに努めます。また、各種集客プロモーションや最適な在庫運用による顧客獲得の強化、顧客にとって役に立つ情報の提供に努めてまいります。

(2) 業容の拡大

既存の市場でのシェア拡大のため、上記顧客満足度を追求し、エンド・ユーザー、代理店、仕入先に選ばれる会社を目指します。また、引き続き海外事業の一層の強化を図ってまいります。更に、成長のためのM&Aや新規事業への投資を積極的に行ってまいります。

(3) 経営基盤の安定化

社会に誇れる会社として、法令や商道德等の遵守、また、株主資本・経営資本を安定化させることで、営業活動に専念してまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当社及び当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同報告書提出日現在におきまして当社が判断したものであります。

(1) ライフサイエンス研究関連費用の支出動向にかかわるリスク

当社グループのエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、公的研究費や企業の収益・研究開発の支出動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先M & Aリスク

当社グループの仕入先の大半は海外の企業であり、海外仕入先のM & Aや日本における販売体制の改編等により、仕入価格や国内販売権が影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替リスク

当社グループの商品の大半は外貨で決済される輸入品であり、為替変動によって売上原価が変動します。そのため、為替変動の影響をヘッジするために、当社グループでは社内規程に基づき実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら、急激な為替相場の変動や会計基準の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界における競合リスク

ライフサイエンス研究関連商品の国内市場において、業界内の競合激化が価格競争に陥り、当社グループにもその影響が波及する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法規制リスク

当社グループの商品の中には、薬事法、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当するものも含まれております。当社グループでは引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、法規制等の変更により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ会社リスク

当社グループは、複数の関係会社から成っており、グループとしてライフサイエンス研究関連の幅広い商品・サービスの提供を進めシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、関係会社の統治が十分に機能せず期待したシナジー効果を発揮しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計基準・税制等の変更によるリスク

当社グループは安定的な業績を目的として、社内規程に基づき事業投資や資金運用投資等を行っておりますが、金融動向や市場動向が急変して、保有資産価格に想定外の変動が生じる場合、或いは会計基準や税制等の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連の研究開発活動を行っておりますが、研究開発費は当社グループにおける費用の面で僅少であるため、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び子会社の連結財務諸表は、我が国におきまして、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社及び子会社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

連結売上高は対前年比1.7%増の7,357百万円となりました。

利益面では、為替レートが当連結会計年度平均は121円/ドル（前連結会計年度106円/ドル）で推移したことから、連結売上総利益は2,380百万円（前年実績2,424百万円）、連結売上総利益率は32.4%（前年実績33.5%）となりました。販売費及び一般管理費は、2,180百万円（前年実績2,261百万円）となりました。

その結果、連結営業利益は対前年比23.7%増の200百万円（前年実績162百万円）、連結経常利益につきましては、対前年比30.9%増の373百万円（前年実績285百万円）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は、対前年比14.3%増の230百万円（前年実績201百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、前期末の5,234百万円から32百万円増加して5,266百万円となりました。これは主に、現金及び預金が116百万円増の1,098百万円となった一方、有価証券が101百万円減の400百万円となったことによるものです。

有形固定資産につきましては、13百万円増加し、無形固定資産につきましては、124百万円増加いたしました。投資その他の資産につきましては、541百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が520百万円減の1,821百万円となったことによるものです。固定資産合計は前期末に比べ403百万円減少して2,523百万円となりました。

以上の結果、総資産は前期末の8,161百万円から371百万円減少して7,790百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が前期末に比べ105百万円減少したことを主因に、1,017百万円となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債が131百万円減少したことを主因に、103百万円減少し、394百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前期末の1,628百万円から216百万円減少して1,412百万円となりました。

自己資本につきましては、その他有価証券評価差額金が176百万円減少したこと等により、前期末の6,049百万円から98百万円減少して5,950百万円となり、自己資本比率は前期末の74.1%から76.4%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、中長期的な経営戦略として、以下の事項に取り組んでまいります。

顧客満足度の追求

研究動向にあったメーカー、優れた商品・サービスの開拓・導入、自社製品・サービスの拡大、またCOSMO BIO USA, INC.の積極活用により、顧客が満足する商品のラインアップに努めます。また、各種集客プロモーションや最適な在庫運用による顧客獲得の強化、顧客にとって役に立つ情報の提供に努めます。

業容の拡大

既存の市場でのシェア拡大のため、上記顧客満足度を追求し、エンド・ユーザー、代理店、仕入先に選ばれる会社を目指します。また、引き続き海外事業の一層の強化を図ってまいります。更に、成長のためのM&Aや新規事業への投資を積極的に行ってまいります。

経営基盤の安定化

社会に誇れる会社として、法令や商道德などの遵守、また、株主資本・経営資本を安定化させることで、営業活動に専念してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におきましては、重要な資本の調達はありませんでした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは129百万円の収入（前年実績297百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が407百万円となった一方、仕入債務の増減額が 218百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは263百万円の支出（前年実績227百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用等のため有価証券の取得を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の一環として、配当金の支払を106百万円行ったこと等により、151百万円の支出（前年実績122百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,383百万円から285百万円減少して1,098百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社ではコア事業である国内研究用試薬販売の比率が高く、エンド・ユーザーも政府の研究予算の影響を受ける大学・公的研究機関の比率が高いと認識しております。

先にも述べましたが、企業の研究受託市場への展開や海外への輸出は、安定した成長基盤を築くことにもつながります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、激化する競争に対処するため、営業設備の充実・事務の合理化・研究開発の推進などを目的として、当連結会計年度中におきまして、デモ機及びネットワーク関連機器等で35百万円の設備投資を行いました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都江東区)	間仕切り、金型、超低温 槽、サーバー	50	0	36	87	94 (32)

(注) 1. 上記金額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

4. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	建物	163

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	車両 運搬具	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)		合計
ビーエム機器(株)	本社 (東京都江東 区)、他1事業所	倉庫、間仕切り、 事務用機器	62	0	-	13	38 (2)	113	28 (7)

(注) 1. 上記金額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

4. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
ビーエム機器(株)	本社 (東京都江東区) 他1事業所	建物	25

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,361,600
計	18,361,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,048,000	6,048,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,048,000	6,048,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月1日 (注)	5,987,520	6,048,000	-	918	-	1,221

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	28	57	15	8	5,641	5,752	-
所有株式数(単元)	-	5,959	1,305	14,623	600	23	37,953	60,463	1,700
所有株式数の割合(%)	-	9.86	2.16	24.18	0.99	0.04	62.77	100.00	-

(注) 自己株式120,000株は、「個人その他」に1,200単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,152,000	19.05
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託コスモ石油口 再信託受託者	東京都中央区晴海1丁目8番12号	576,000	9.52
資産管理サービス信託銀行株式会社			
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目2番20号	161,800	2.68
田中 知	東京都杉並区	156,800	2.59
高木 勇次	千葉県松戸市	118,000	1.95
原田 正憲	千葉県千葉市緑区	104,500	1.73
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	100,400	1.66
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	89,600	1.48
鈴木 由美子	千葉県習志野市	82,300	1.36
船戸 俊明	千葉県船橋市	75,400	1.25
計	-	2,616,800	43.27

(注) 上記のほか、自己株式が120,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,000	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,926,300	59,263	(注)
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,048,000	-	-
総株主の議決権	-	59,263	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽 二丁目2番20号	120,000	-	120,000	1.98
計	-	120,000	-	120,000	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己 株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	120,000	-	120,000	-

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、剰余金の配当につきまして期末配当と中間配当を行うことができ、平成23年12月期から中間配当を開始いたしました。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当連結会計年度におきましては、1株当たり中間配当金6円に、上場10周年を迎えたことによる記念配当金2円を含む期末配当金10円を加え、年間配当金16円（連結配当性向41.1%）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応して、当社課題の克服と今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年8月10日 取締役会	35	6
平成28年3月24日 定時株主総会	59	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	70,900	203,500 1,233	7,280	2,697	1,697
最低(円)	41,400	55,600 1,146	1,094	1,222	930

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成24年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施しており、印は権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,433	1,336	1,379	1,290	1,125	1,248
最低(円)	1,223	930	1,023	1,074	1,011	1,028

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		笠松 敏明	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成12年10月 当社入社 平成14年7月 当社 販売促進部長 平成16年4月 当社 経営企画室長 平成18年3月 当社 取締役経営企画室長 平成20年3月 当社 常務取締役経営企画室長 平成21年3月 当社 代表取締役社長 平成26年3月 ビーエム機器株式会社取締役 平成27年3月 ビーエム機器株式会社代表取締役社長 (現任) 平成28年3月 当社 取締役会長(現任)	(注)1	62,600
取締役社長	代表取締役	櫻井 治久	昭和29年4月4日生	昭和55年4月 株式会社大塚製薬工場入社 昭和61年4月 日本学術振興会特別研究員(PD) 平成2年9月 丸善石油化学株式会社研究所バイオ研究室室長 平成12年10月 当社入社 平成14年7月 当社 商品宣伝部長 平成16年4月 当社 製品情報部長 平成18年3月 当社 取締役製品情報部長 平成23年3月 COSMO BIO USA, INC. 代表取締役社長 (現任) 平成24年3月 当社 常務取締役製品情報部長兼販売支援部長 平成25年4月 当社 常務取締役技術サービス部長 平成26年3月 当社 専務取締役技術サービス部長 平成28年3月 当社 代表取締役社長(現任) ビーエム機器株式会社取締役(現任)	(注)1	58,600
取締役	総務部長兼財務部長	世良 伸也	昭和40年5月20日生	平成元年4月 三井信託銀行株式会社 (現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成14年4月 当社入社 平成21年4月 当社 財務部長 平成24年3月 当社 取締役財務部長 平成24年4月 当社 取締役総務部長兼財務部長 平成26年4月 当社 取締役総務部長兼財務部長、情報システム部、業務部、法務調査室担当(現任)	(注)1	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	プライマリーセル事業部長 兼開発部長	牧 与志幸	昭和37年9月15日生	昭和60年12月 株式会社サイエンスタナカ入社 平成7年4月 帯広畜産大学獣医学科JICA学外研究員 平成9年2月 日本ジェノシスバイオテクノロジー株式会社(現 シグマアルドリッチジャパン合同会社) 取締役 平成19年11月 当社入社 平成20年4月 株式会社プライマリーセル(平成25年7月当社吸収合併) 執行役員 平成21年2月 同社 代表取締役社長 平成25年7月 当社 執行役員プライマリーセル事業部長 平成26年3月 当社 取締役プライマリーセル事業部長 平成27年4月 当社 取締役プライマリーセル事業部長兼開発部長(現任)	(注)1	600
取締役	-	島村 和也 (注)2	昭和47年10月20日生	平成7年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成16年10月 阿部・井窪・片山法律事務所入所 平成20年3月 島村法律会計事務所設立 代表(現任) 平成20年6月 株式会社ソディックプラスチック社外監査役 平成20年7月 株式会社スリー・ディー・マトリックス社外監査役 平成24年7月 同社 社外取締役(現任) 平成26年3月 当社 社外取締役(現任) 平成27年6月 アイピーシステム株式会社社外監査役(現任)	(注)1	-
常勤監査役	-	中野 重則 (注)5	昭和29年6月17日生	昭和54年4月 大協石油株式会社(現 コスモ石油株式会社)入社 平成20年6月 コスモ石油株式会社 物流管理部長 平成22年6月 同社 執行役員物流管理部長 平成24年6月 コスモ海運株式会社代表取締役社長 平成26年3月 当社 常勤社外監査役(現任) ビーエム機器株式会社 監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	佐々木 治雄 (注)5	昭和25年12月18日生	昭和49年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年2月 佐々木会計事務所設立 所長(現任) 平成12年12月 当社 社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	深見 克俊 (注)5	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 東京中小企業投資育成株式会社入社 平成8年8月 同社 秘書室長 平成10年8月 同社 審査部長 平成12年4月 同社 業務第一部長 平成13年7月 同社 総務企画部長 平成16年6月 同社 取締役 平成19年6月 同社 常務取締役 平成25年6月 同社 監査役(現任) 平成26年3月 当社 社外監査役(現任) 平成27年3月 株式会社テクノフレックス社外監査役(現任)	(注)4	-
計						124,500

- (注)1. 平成28年3月24日開催の定時株主総会から平成29年度に関する定時株主総会までが任期であります。
2. 取締役 島村和也は、社外取締役であります。
3. 平成28年3月24日開催の定時株主総会から平成31年度に関する定時株主総会までが任期であります。
4. 平成26年3月25日開催の定時株主総会から平成29年度に関する定時株主総会までが任期であります。
5. 監査役 中野重則、佐々木治雄及び深見克俊は、社外監査役であります。
6. 平成27年3月25日開催の定時株主総会から平成30年度に関する定時株主総会までが任期であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
補欠監査役	業務部長	篠崎 木の実	昭和37年11月24日生	平成元年4月 福岡県家畜保健衛生所入所 平成12年10月 当社入社 平成25年4月 当社 業務部長(現任)	(注)	1,600
計						1,600

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 なお、補欠監査役の選任決議の効力は、平成30年度に関する定時株主総会の開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

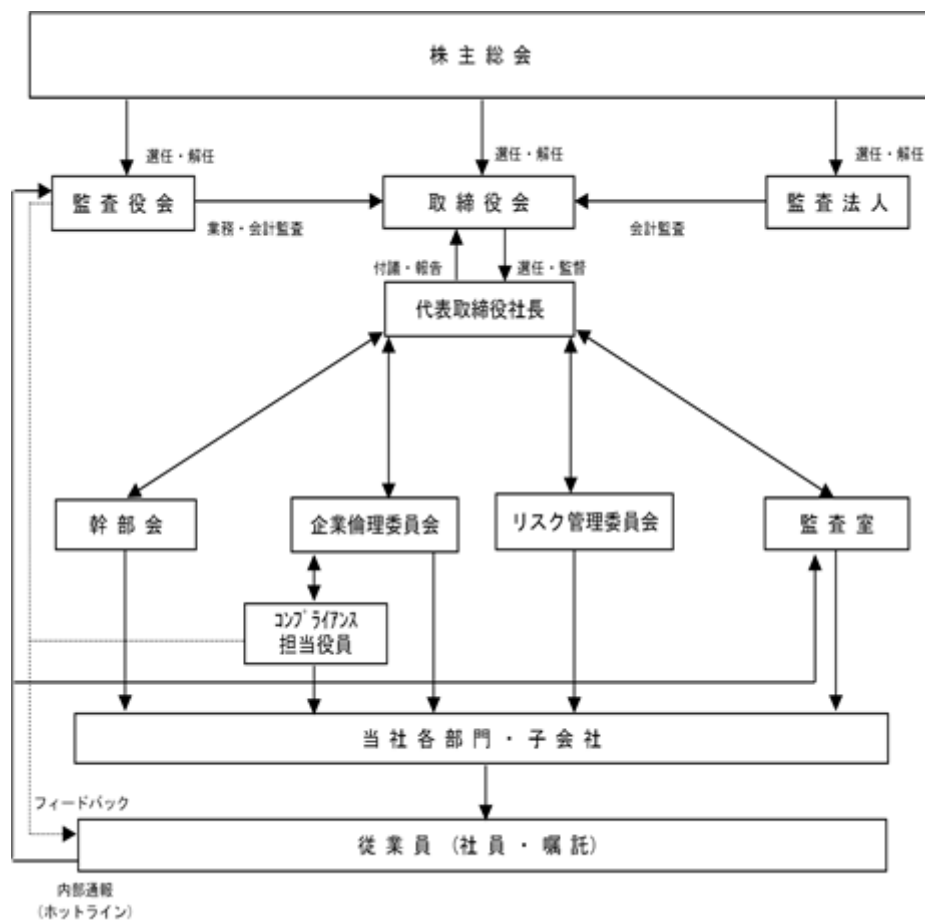
当社グループでは、バイオ研究活動の支援を通じてバイオ・ライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献することにより、生命と健康を守り、豊かで安心できる社会づくりに寄与することを社会的な使命と考えております。この使命の実現と当社の継続的発展を目指し、透明性が高く、効率的な経営体制を確立し、社会の規範に照らして適切な施策を実施することによりステークホルダーをはじめ社会の信頼を深めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方です。

企業統治の体制

A. 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会と監査役会を運営上の基本機関としております。本体制を採用することで、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能となっております。

当社の企業統治の体制の概要を図示すると、次のとおりであります。



「取締役会」は、提出日現在、5名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されております。原則毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定をするとともに、取締役の職務執行を監督しております。

なお、当社では、取締役が監督と業務執行の職務を兼ねておりますが、さらに業務執行の効率化を図るため取締役以外の執行役員制度を平成25年7月から導入しております。

「監査役会」は、提出日現在、3名の社外監査役で構成されており、そのうち常勤監査役1名が独立役員であります。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、内部統制業務執行上の監査を行っております。監査役会は原則毎月1回開催しており、監査役相互の意見交換が行われております。また、「監査法人」及び「監査室」と連携して当社の会計監査及び内部統制の監査に関する協議も行っております。

「幹部会」は、常任役員、執行役員、事業部長、部長及び室長で構成されております。原則毎月1回開催しており、業務上の重要事項について迅速な審議と意思疎通を行っております。

また、当社では、企業倫理規程に基づき取締役、執行役員、事業部長、部長及び室長で構成される「企業倫理委員会」を設置しており、役員・従業員が常に法令遵守及び社会倫理に則った行動を取るよう実施状況を監査しております。企業倫理委員会の元には、コンプライアンス担当役員を置き、役員及び従業員の職務の執行を監視し、適切な指導及び改善勧告を行っております。

「リスク管理委員会」、「監査室」につきましては、後述のとおりであります。

当社には連結子会社であるピーエム機器株式会社（67.8%）及び非連結子会社のCOSMO BIO USA, INC.（100%）があります。社内の規程により、子会社の管理は経営企画室3名が担当しております。

B. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、会社法及び会社法施行規則に則り、取締役会において「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、基本方針・規則等に関しましては、状況変化に応じて適宜見直しを行い、実効性のある適正な内部統制システムの構築・運用を実施しております。

C. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年5月にリスク管理に関する組織体制を見直し、取締役、執行役員、事業部長、部長及び室長で構成されるリスク管理委員会を設置し、組織的なリスク管理を推進しております。総合的なリスク管理につきましては、必要に応じて取締役会に上程しております。

内部監査及び監査役監査

A. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社内部監査につきましては、監査室3名が担当し、内部監査規程に基づき年間内部監査計画を策定し、全部門を対象に監査し、業務執行における法令や規程の遵守及び業務の合理化・効率化を監査しております。

当社監査役監査につきましては、常勤監査役（社外監査役）1名及び非常勤監査役（社外監査役）2名の合計3名が担当し、社内外の観点から客観的な経営の監視を行っております。常勤監査役1名は独立役員であります。また、監査役3名のうち1名は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務・会計に関する知見から監査の実効性向上を図っております。監査役は取締役会に出席し、法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、補欠監査役1名を定めております。

B. 監査室と監査法人及び監査役会の連携

当社では監査室、監査法人及び監査役会が相互に連携して、当社グループ全体の内部統制を常にモニタリングしております。内部監査につきましては監査室を実施部署として、監査役会が内容を確認しております。会計監査につきましては監査役会が確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役を1名選任しております。社外取締役から弁護士・公認会計士としての専門的な知識・経験等に基づく意見等を受け、当社の経営に活かされる体制を確保しています。

当社では社外監査役を3名選任しております。社外の観点から客観的な立場で、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

社外取締役島村和也及び社外監査役中野重則、佐々木治雄は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役深見克俊は、東京中小企業投資育成株式会社の監査役であり、同社は当社の主要株主ではありますが、一般株主と利益相反が生じる恐れは無いと考えております。

当社は、事業の規模、性質等に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営の透明性、適正性を確認・確保しうる企業統治体制であるとと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断することとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、取締役会、監査役会等において、直接又は間接に適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

・当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬(固定枠)	業績連動型報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	86	78	8	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	0
社外役員	26	26	-	4

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社は、役員退職慰労金制度を平成22年3月25日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

3. 役員の報酬額等の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年3月25日開催の第27回定時株主総会において固定枠年額170百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)及び変動枠年額20百万円以内(下限は0とする。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第18回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

4. 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

・取締役の業績連動型報酬

当社は、取締役の業績連動型報酬を平成19年3月28日開催の第24回定時株主総会において導入し、平成23年3月25日開催の第28回定時株主総会において取締役の業績連動型報酬の算定方法の変更を決議いただいております。

取締役の業績連動型報酬は、連結当期純利益の増減により総支給額が増減するような仕組みをとっております。対象となるのは、法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役には支給しておりません。また監査役の報酬は監査役の協議により定めており、業績連動型の報酬は支給しておりません。

第33期(平成27年12月期)の取締役の業績連動型報酬は第33回定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定の上、支給額を確定し支払います。

A. 総支給額

()連結当期純利益に、当期中に開催される取締役会において定めた比率(以下「配分利益率」といいます。)を乗じた額、または()変動枠年額(現行年額20,000千円)のいずれか少ない額とします。(第33期(平成27年12月期)においては、配分利益率は3.5%)

但し、当期連結売上高が前期連結売上高を上回らない場合及び連結当期純損失の場合は、連結当期純利益を0として計算します。(当期連結売上高及び連結当期純利益は、第33期有価証券報告書に記載される監査法人の監査を経た平成27年12月期連結損益計算書に計上される金額です。)

総支給額 = 平成27年12月期連結当期純利益 × 3.5% (但し、2,000万円が上限)

B. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記A.に基づき算出された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額です。(千円未満切捨て)但し、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりです。

< 役職ポイント >

役職	会長 (代表権付)	代表取締役社長	専務 (代表権付)	常務	取締役
ポイント	6 (8)	10	6 (8)	5	4

役職ポイントの総和は24 (会長 1 名、代表取締役社長 1 名、取締役 2 名)

個別支給額 = 当該年度総支給額 × 役職ポイント ÷ 当該年度の役職ポイントの総和

個別支給額の限度額：会長 5,000千円
 代表取締役社長 8,333千円
 取締役 3,333千円

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9 銘柄 1,144百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社リプロセル	700,000	541	取引関係の維持・発展等を目的
新日本空調株式会社	360,000	356	取引関係の維持・発展等を目的
株式会社ヤクルト本社	40,000	255	取引関係の維持・発展等を目的
株式会社CAC Holdings	100,000	117	取引関係の維持・発展等を目的
ニチモウ株式会社	294,000	57	取引関係の維持・発展等を目的
バイオ・サイト・キャピタル株式会社	600	15	取引関係の維持・発展等を目的

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本空調株式会社	360,000	389	取引関係の維持・発展等を目的
株式会社リプロセル	669,800	245	取引関係の維持・発展等を目的
株式会社ヤクルト本社	40,000	238	取引関係の維持・発展等を目的
コージンバイオ株式会社	10,000	100	取引関係の維持・発展等を目的
株式会社CAC Holdings	100,000	99	取引関係の維持・発展等を目的
ニチモウ株式会社	294,000	57	取引関係の維持・発展等を目的
バイオ・サイト・キャピタル株式会社	600	15	取引関係の維持・発展等を目的

社外役員との間での責任限定契約について

当社は非業務執行取締役及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、株主の利益還元のための機会を充実を図るため、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

監査法人による会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、監査役会と連携して当社の会計監査及び内部統制の整備と運用につきまして、監査の為の適宜協議の場を持っております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては次のとおりです。

氏名等		
指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	米山 昌良
指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	飯塚 徹

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりです。

公認会計士 3名
 その他 7名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との定期的な情報交換、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981	1,098
受取手形及び売掛金	1,243	1,391
有価証券	501	400
商品及び製品	1,082	1,115
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	26	28
繰延税金資産	5	12
短期貸付金	4	4
その他	198	221
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	5,234	5,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	198	198
減価償却累計額	76	86
建物(純額)	122	112
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	1	2
車両運搬具(純額)	0	0
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	2	2
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	246	280
減価償却累計額	195	230
工具、器具及び備品(純額)	51	50
土地	38	38
建設仮勘定	-	25
有形固定資産合計	213	227
無形固定資産		
のれん	1	1
商標権	1	3
ソフトウェア	84	62
その他	12	157
無形固定資産合計	100	225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342	1,821
関係会社株式	211	211
繰延税金資産	8	12
敷金及び保証金	99	98
貸倒引当金	0	13
その他	151	141
投資その他の資産合計	2,613	2,071
固定資産合計	2,927	2,523
資産合計	8,161	7,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,689	1,583
短期借入金	20	20
未払金	165	177
未払法人税等	98	96
繰延税金負債	23	-
その他	133	140
流動負債合計	1,130	1,017
固定負債		
繰延税金負債	181	49
退職給付に係る負債	259	280
資産除去債務	34	35
負ののれん	0	-
その他	22	28
固定負債合計	497	394
負債合計	1,628	1,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,251
利益剰余金	3,397	3,521
自己株式	67	67
株主資本合計	5,469	5,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	313
繰延ヘッジ損益	90	14
その他の包括利益累計額合計	579	327
少数株主持分	482	427
純資産合計	6,532	6,378
負債純資産合計	8,161	7,790

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,235	7,357
売上原価	4,811	4,976
売上総利益	2,424	2,380
販売費及び一般管理費	1, 2 2,261	1, 2 2,180
営業利益	162	200
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	6	4
為替差益	102	145
雑収入	3	1
その他	15	23
営業外収益合計	128	175
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	1	1
デリバティブ評価損	1	-
その他	1	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	285	373
特別利益		
保険解約返戻金	1	20
投資有価証券売却益	44	13
その他	0	0
特別利益合計	46	34
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	330	407
法人税、住民税及び事業税	149	159
法人税等調整額	18	1
法人税等合計	131	158
少数株主損益調整前当期純利益	199	249
少数株主利益又は少数株主損失()	1	19
当期純利益	201	230

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	176
繰延ヘッジ損益	2	75
その他の包括利益合計	1 344	1 252
包括利益	144	2
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142	21
少数株主に係る包括利益	1	19

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,221	3,314	67	5,386
当期変動額					
剰余金の配当			118		118
当期純利益			201		201
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	83	-	83
当期末残高	918	1,221	3,397	67	5,469

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	836	87	924	486	6,797
当期変動額					
剰余金の配当					118
当期純利益					201
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	2	344	4	348
当期変動額合計	346	2	344	4	265
当期末残高	489	90	579	482	6,532

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,221	3,397	67	5,469
当期変動額					
剰余金の配当			106		106
当期純利益			230		230
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	29	123	-	153
当期末残高	918	1,251	3,521	67	5,623

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489	90	579	482	6,532
当期変動額					
剰余金の配当					106
当期純利益					230
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	75	252	55	307
当期変動額合計	176	75	252	55	154
当期末残高	313	14	327	427	6,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330	407
減価償却費	83	79
のれん償却額	1	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	12
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	36	21
受取利息及び受取配当金	19	20
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	44	13
売上債権の増減額（ は増加）	182	33
たな卸資産の増減額（ は増加）	125	35
仕入債務の増減額（ は減少）	116	218
未払金の増減額（ は減少）	27	24
その他	51	20
小計	274	264
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	0	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	600	100
有形固定資産の取得による支出	53	49
無形固定資産の取得による支出	17	126
投資有価証券の取得による支出	790	201
投資有価証券の売却及び償還による収入	61	31
その他資産の取得による支出	39	24
資産除去債務の履行による支出	4	-
その他	15	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	118	106
子会社の自己株式の取得による支出	-	42
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	52	285
現金及び現金同等物の期首残高	1,435	1,383
現金及び現金同等物の期末残高	1,487	1,668

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ビーエム機器株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

COSMO BIO USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

COSMO BIO USA, INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちビーエム機器株式会社の決算日は、12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3)半製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(4)原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(5)仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(6)貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～34年
車両運搬具	2～4年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 - 外貨建予定取引

ヘッジ方針

取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

定額法を採用しております。なお、のれん及び負ののれんにつきましては投資効果の発現すると見積られる期間（5年）で均等償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が29百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

上記の会計基準等は、子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の確定の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更等について改正されました。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の上記の会計基準等のうち、～については、当連結会計年度の期首から早期適用しており、については、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

科目名称の変更であり、連結財務諸表数値に与える影響はありません。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	59百万円	64百万円
支払手形	7	9

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	11百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
給料手当	563百万円	568百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
	39百万円	44百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物	1百万円	0百万円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
計	1	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	480百万円	283百万円
組替調整額	58	15
税効果調整前	539	298
税効果額	192	122
その他有価証券評価差額金	346	176
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	126	9
組替調整額	127	127
税効果調整前	0	118
税効果額	3	42
繰延ヘッジ損益	2	75
その他の包括利益合計	344	252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000	-	-	6,048,000
合計	6,048,000	-	-	6,048,000
自己株式				
普通株式	120,000	-	-	120,000
合計	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	71	12	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	47	8	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	12	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,048,000	-	-	6,048,000
合計	6,048,000	-	-	6,048,000
自己株式				
普通株式	120,000	-	-	120,000
合計	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	71	12	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	35	6	平成27年6月30日	平成27年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月25日

（注）1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	981百万円	1,098百万円
有価証券勘定	501	400
計	1,483	1,498
キャッシュ・リザーブ・ファンドを除く有価証券	100	400
現金及び現金同等物	1,383	1,098

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従うこととしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	981	981	-
(2)受取手形及び売掛金	2,438	2,438	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,005	1,006	0
其他有価証券	1,729	1,729	-
資産計	6,155	6,155	0
(1)支払手形及び買掛金	689	689	-
負債計	689	689	-
デリバティブ取引(*1)	157	157	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	1,098	1,098	-
(2)受取手形及び売掛金	2,391	2,391	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,004	1,001	2
其他有価証券	1,029	1,029	-
資産計	5,523	5,520	2
(1)支払手形及び買掛金	583	583	-
負債計	583	583	-
デリバティブ取引(*1)	34	34	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券及び投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	26	126
投資事業組合出資	93	73
合計	119	199

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	981	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,438	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	100	900	-	-
合計	3,519	900	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,098	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,391	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	400	600	-	-
合計	3,889	600	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600	602	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	600	602	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	405	403	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	405	403	1
合計		1,005	1,006	0

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500	501	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	501	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	503	500	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	503	500	3
合計		1,004	1,001	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,327	569	758
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,327	569	758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	401	401	-
	小計	401	401	-
合計		1,729	971	758

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表価額93百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,029	568	461
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,029	568	461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,029	568	461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額126百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表価額73百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	46	44	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	46	44	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14	13	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14	13	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	263	137	0	0
	買建				
	米ドル	263	137	2	2
合計		-	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	365	102	5	5
	買建				
	米ドル	365	102	0	0
合計		-	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,112	327	159
	買建				
	米ドル				
合計			1,112	327	159

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,416	373	28
	買建				
	米ドル				
合計			1,416	373	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	222百万円
退職給付費用	66
退職給付の支払額	8
制度への拠出額	20
退職給付に係る負債の期末残高	259

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	398百万円
年金資産	139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	259
退職給付に係る負債	259百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	259

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	66百万円
----------------	-------

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	259百万円
退職給付費用	64
退職給付の支払額	21
制度への拠出額	21
退職給付に係る負債の期末残高	280

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	432百万円
年金資産	151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280
退職給付に係る負債	280百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	64百万円
----------------	-------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7百万円	8百万円
減価償却超過	5	3
退職給付に係る負債	92	91
役員退職慰労引当金	6	6
ゴルフ会員権評価損	2	2
貸倒引当金繰入超過	0	4
投資有価証券評価損	16	15
資産除去債務	11	11
為替予約	-	2
その他	14	14
繰延税金資産小計	158	160
評価性引当金	19	18
繰延税金資産合計	138	141
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8	7
為替予約	49	9
その他有価証券評価差額金	271	149
繰延税金負債合計	329	166
繰延税金資産(負債)の純額	190	24

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.64%
住民税均等割		0.89
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.00
その他		0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円増加し、法人税等調整額(借方)が12百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務の資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18～45年と見積り、割引率は1.65%～1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	23百万円	34百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	6	-
期末残高	34	35

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,020 円 56 銭	1,003 円 87 銭
1株当たり当期純利益	34 円 2 銭	38 円 89 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	201	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	201	230
期中平均株式数(株)	5,928,000	5,928,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	20	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	20	20	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,329	3,833	5,434	7,357
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	267	262	312	407
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	152	145	172	230
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.77	24.49	29.12	38.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	25.77	1.28	4.63	9.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808	819
受取手形	1 351	1 388
売掛金	2 1,464	2 1,388
有価証券	501	400
商品	577	547
半製品	7	10
原材料	5	5
仕掛品	1	0
貯蔵品	17	17
前渡金	14	30
前払費用	34	38
短期貸付金	2 4	2 154
為替予約	129	42
繰延税金資産	-	2
その他	3	9
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,922	3,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	55	50
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	40	36
建設仮勘定	-	25
有形固定資産合計	96	113
無形固定資産		
のれん	1	1
特許権	6	5
商標権	1	3
ソフトウェア	84	61
その他	5	152
無形固定資産合計	99	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342	1,821
関係会社株式	662	662
長期前払費用	14	3
敷金及び保証金	99	98
保険積立金	81	86
その他	36	6
投資その他の資産合計	3,237	2,679
固定資産合計	3,432	3,017
資産合計	7,354	6,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 25	1 30
買掛金	2 526	2 371
短期借入金	20	20
未払金	142	144
未払費用	31	31
未払法人税等	98	55
前受金	44	50
預り金	27	27
繰延税金負債	23	-
その他	-	0
流動負債合計	941	732
固定負債		
退職給付引当金	243	262
繰延税金負債	181	49
資産除去債務	33	34
その他	17	25
固定負債合計	477	371
負債合計	1,418	1,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金		
資本準備金	1,221	1,221
資本剰余金合計	1,221	1,221
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,261	2,348
利益剰余金合計	3,283	3,369
自己株式	67	67
株主資本合計	5,356	5,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489	313
繰延ヘッジ損益	90	14
評価・換算差額等合計	579	327
純資産合計	5,936	5,770
負債純資産合計	7,354	6,874

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 5,526	1 5,587
売上原価	1 3,625	1 3,769
売上総利益	1,901	1,817
販売費及び一般管理費	1, 2 1,751	1, 2 1,707
営業利益	150	110
営業外収益		
受取利息	1 1	1 0
有価証券利息	6	4
受取配当金	12	15
受取手数料	0	0
為替差益	118	146
その他	1 1	1 8
営業外収益合計	140	176
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	1	1
デリバティブ評価損	1	-
その他	1	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	285	283
特別利益		
保険解約返戻金	1	20
投資有価証券売却益	44	13
その他	0	0
特別利益合計	46	34
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	332	318
法人税、住民税及び事業税	148	119
法人税等調整額	18	5
法人税等合計	130	125
当期純利益	201	192

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28	42.7	58	63.0
労務費		26	40.9	26	28.7
経費		10	16.4	7	8.3
当期総製造費用		65	100.0	92	100.0
半製品及び仕掛品 期首たな卸高		7		8	
合計		73		100	
半製品及び仕掛品 期末たな卸高		8		10	
他勘定振替高		0		-	
当期製品製造原価		64		89	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算にて計算しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	918	1,221	1,221	21	1,000	2,178	3,200	67	5,273	
当期変動額										
剰余金の配当						118	118		118	
当期純利益						201	201		201	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	83	83	-	83	
当期末残高	918	1,221	1,221	21	1,000	2,261	3,283	67	5,356	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	836	87	924	6,197
当期変動額				
剰余金の配当				118
当期純利益				201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	2	344	344
当期変動額合計	346	2	344	261
当期末残高	489	90	579	5,936

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	918	1,221	1,221	21	1,000	2,261	3,283	67	5,356
当期変動額									
剰余金の配当						106	106		106
当期純利益						192	192		192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	86	86		86
当期末残高	918	1,221	1,221	21	1,000	2,348	3,369	67	5,442

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	489	90	579	5,936
当期変動額				
剰余金の配当				106
当期純利益				192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	75	252	252
当期変動額合計	176	75	252	165
当期末残高	313	14	327	5,770

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 半製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(4) 原材料

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(5) 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(6) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 - 外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

7．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	57百万円	59百万円
支払手形	7	9

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	36百万円	196百万円
短期金銭債務	1	0

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	144百万円	146百万円
仕入高	12	8
営業取引以外の取引による取引高	42	42

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.6%、当事業年度32.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.4%、当事業年度67.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
給料手当	398百万円	416百万円
賃借料	174	170

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式662百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式662百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7百万円	4百万円
減価償却超過	0	0
退職給付引当金超過	86	84
ゴルフ会員権評価損	2	2
貸倒引当金繰入超過	0	0
投資有価証券評価損	16	15
資産除去債務	11	11
長期未払金	6	5
為替予約	-	2
その他	10	10
繰延税金資産小計	143	137
評価性引当金	19	17
繰延税金資産合計	124	119
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8	7
為替予約	49	9
その他有価証券評価差額金	271	149
繰延税金負債合計	329	166
繰延税金資産(負債)の純額	205	46

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.64%
(調整)		
住民税均等割		1.02
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.85
試験研究費税額控除		0.49
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.52
その他		0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円増加し、法人税等調整額(借方)が11百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	71	0	0	4	71	21
	機械及び装置	2	-	-	0	2	2
	工具、器具及び備品	215	25	1	29	239	202
	建設仮勘定	-	25	-	-	25	-
	計	289	51	1	34	339	226
無形固定資産	のれん	91	-	-	0	91	90
	特許権	10	0	-	1	10	5
	商標権	5	2	-	0	8	5
	ソフトウェア	362	8	-	30	370	308
	その他	2	-	-	-	2	-
	ソフトウェア仮払金	3	146	-	-	149	-
	計	476	157	-	32	633	409

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

(注) 2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

1. 建設仮勘定：新基幹システム構築25百万円等
2. ソフトウェア仮払金：新基幹システム構築142百万円等

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告は電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.cosmobio.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月26日に関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成27年3月27日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月13日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第33期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書及び確認書

（第33期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月24日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米山 昌良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ・バイオ株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コスモ・バイオ株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月24日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米山 昌良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。